



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場会社名 株式会社 日阪製作所 上場取引所 東
 コード番号 6247 URL https://www.hisaka.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長社長執行役員 (氏名) 竹下 好和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部本部長 (氏名) 波多野 浩史 TEL 06-6363-0007
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,738	△13.6	159	△70.9	363	△50.8	258	△46.3
2021年3月期第1四半期	6,642	△13.6	548	△14.9	738	△10.4	481	△44.5

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △134百万円 (-%) 2021年3月期第1四半期 1,145百万円 (73.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	9.19	—
2021年3月期第1四半期	17.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	64,926	52,775	81.1	1,873.33
2021年3月期	65,200	53,335	81.6	1,893.12

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 52,648百万円 2021年3月期 53,204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	15,500	11.6	800	△7.7	950	△9.6	660	△3.9	23.48
通期	31,000	9.0	1,700	20.6	1,900	7.6	1,320	8.9	46.97

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	32,732,800株	2021年3月期	32,732,800株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	4,628,707株	2021年3月期	4,628,687株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	28,104,108株	2021年3月期1Q	28,104,338株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足資料は、2021年8月6日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報（IR情報）	10
(1) セグメント別売上高	10
(2) セグメント別受注高及び受注残高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルスワクチンの普及で米国や欧州の経済活動が再開したことにより、当第1四半期連結累計期間における世界経済は一部回復の動きが見られました。また、国内経済も行動自粛により個人消費が低迷しているものの、製造業の生産活動は回復基調となりました。一方、新型コロナウイルスの収束が見通せない中、世界的な資源価格の高騰が見られるなど、経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの受注高は、前年同期に比べ16.0%増加し9,391百万円となりました。熱交換器事業に関しては船舶の新造案件が低調となりましたが、半導体や産業機械向けが好調に推移したことに加え、海外プラント向けの大口部品案件を受注し増加となりました。また、プロセスエンジニアリング事業に関しては食品機器の需要低迷などがありましたが、国内外で医薬機器の大口案件を受注したことにより増加となりました。バルブ事業に関しては緊急事態宣言下における需要減少の影響などがありましたが、鉄鋼や二次電池向けの大口案件を受注したことなどにより増加となりました。

売上高は、前年同期に比べ13.6%減少し5,738百万円となりました。熱交換器事業に関しては定期修繕が少ない年にあたる国内化学業界向けのメンテナンス関連が低調となったほか、船舶向けの受注残減少の影響により減収となりました。また、プロセスエンジニアリング事業に関してはメンテナンスや更新需要が増加しましたが、当第1四半期納期の大口案件が少なかったことなどにより減収となりました。一方、バルブ事業は化学業界向けの大口案件があったことなどにより、増収となりました。

利益面では、売上が減少したことにより、営業利益は前年同期に比べ70.9%減少し159百万円となり、経常利益は前年同期に比べ50.8%減少し363百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ46.3%減少し258百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円／(%) 前年同期比増減率)

	熱交換器事業	プロセスエンジニアリング事業	バルブ事業	その他事業
受注高	3,024 (12.1%)	5,311 (21.0%)	1,032 (3.8%)	24 (62.4%)
売上高	2,580 (△12.2%)	1,948 (△28.8%)	1,185 (24.6%)	24 (62.4%)
セグメント損益	208 (△31.0%)	△103 (※)	67 (△42.7%)	18 (69.2%)

※前年同期は144百万円のセグメント利益

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は64,926百万円となり、前連結会計年度末65,200百万円から273百万円の減少となりました。

これは、棚卸資産1,101百万円等の増加があったものの、現金及び預金911百万円や投資有価証券422百万円等の減少が上回ったことによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は12,150百万円となり、前連結会計年度末11,865百万円から285百万円の増加となりました。

これは、賞与引当金303百万円等の減少があったものの、その他流動負債1,150百万円等の増加が上回ったことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は52,775百万円となり、前連結会計年度末53,335百万円から559百万円の減少となりました。

これは、親会社株主に帰属する四半期純利益258百万円の計上等による増加があったものの、配当金421百万円の支払等による減少が上回ったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,115	14,204
受取手形及び売掛金	7,581	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,297
電子記録債権	1,956	1,860
商品及び製品	2,299	2,030
仕掛品	4,155	5,582
原材料及び貯蔵品	1,202	1,145
その他	300	289
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	32,597	32,395
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,284	6,176
機械及び装置（純額）	1,605	1,545
その他（純額）	6,972	7,470
有形固定資産合計	14,863	15,191
無形固定資産		
ソフトウェア	306	279
のれん	123	118
その他	184	209
無形固定資産合計	615	606
投資その他の資産		
投資有価証券	13,637	13,215
退職給付に係る資産	736	763
その他	2,751	2,754
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	17,124	16,732
固定資産合計	32,603	32,531
資産合計	65,200	64,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,695	2,534
電子記録債務	1,516	1,410
1年内返済予定の長期借入金	3	3
未払法人税等	256	38
製品保証引当金	157	141
賞与引当金	686	382
その他	3,989	5,140
流動負債合計	9,306	9,653
固定負債		
長期借入金	6	5
繰延税金負債	2,342	2,278
退職給付に係る負債	117	123
その他	92	90
固定負債合計	2,558	2,497
負債合計	11,865	12,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150	4,150
資本剰余金	8,820	8,820
利益剰余金	38,231	38,068
自己株式	△3,990	△3,990
株主資本合計	47,210	47,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,863	5,484
繰延ヘッジ損益	△1	△1
為替換算調整勘定	△12	△16
退職給付に係る調整累計額	143	134
その他の包括利益累計額合計	5,993	5,600
非支配株主持分	130	127
純資産合計	53,335	52,775
負債純資産合計	65,200	64,926

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	6,642	5,738
売上原価	4,921	4,361
売上総利益	1,720	1,377
販売費及び一般管理費	1,172	1,217
営業利益	548	159
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	170	169
持分法による投資利益	20	2
為替差益	—	30
その他	9	8
営業外収益合計	202	212
営業外費用		
支払利息	0	0
手形売却損	0	0
為替差損	4	—
休止固定資産維持費用	7	7
その他	0	0
営業外費用合計	13	8
経常利益	738	363
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
減損損失	30	—
投資有価証券評価損	28	—
災害関連費用	26	—
特別損失合計	85	0
税金等調整前四半期純利益	653	362
法人税、住民税及び事業税	22	0
法人税等調整額	148	103
法人税等合計	170	103
四半期純利益	482	258
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	481	258

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	482	258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	645	△379
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	△0	△7
退職給付に係る調整額	5	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	9	3
その他の包括利益合計	663	△392
四半期包括利益	1,145	△134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,143	△134
非支配株主に係る四半期包括利益	2	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

「収益認識会計基準等」を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-4項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	プロセス エンジニアリング	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,938	2,737	951	6,627	14	6,642
セグメント利益又は 損失(△)	302	144	117	564	10	575

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	564
「その他」の区分の利益	10
のれんの償却額	△5
全社費用(注)	△22
棚卸資産の調整額	△7
その他の調整額	8
四半期連結損益計算書の営業利益	548

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、不動産物件の売却を決定したことに伴い減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては30百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	プロセス エンジニアリング	バルブ	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	2,580	1,948	1,185	5,714	8	5,722
その他の収益	—	—	—	—	15	15
外部顧客への売上高	2,580	1,948	1,185	5,714	24	5,738
セグメント利益又は 損失(△)	208	△103	67	172	18	190

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	172
「その他」の区分の利益	18
のれんの償却額	△5
全社費用(注)	△33
棚卸資産の調整額	△1
その他の調整額	9
四半期連結損益計算書の営業利益	159

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2021年7月13日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。)及び取締役を兼務しない執行役員(以下、対象取締役と総称して「対象取締役等」といいます。)に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。)を行うことを決議し、2021年8月6日に譲渡制限付株式報酬の割当及び自己株式の処分を行いました。

1. 自己株式の処分の概要

(1) 処分期日

2021年8月6日

(2) 処分する株式の種類及び数

当社普通株式 38,200株

(3) 処分価額

1株につき832円

(4) 処分価額の総額

31,782,400円

(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数

取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。) 4名 25,000株

取締役を兼務しない執行役員 7名 13,200株

(6) その他

本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。)及び取締役を兼務しない執行役員(以下、対象取締役と総称して「対象取締役等」といいます。)に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議しました。また、2021年6月25日開催の第92回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬(以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。)として、対象取締役に對して、年額70万円以内の金銭債権を支給し、年40,000株以内の当社普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年から30年間とすること等につき、ご承認をいただいております。

3. 補足情報 (IR情報)

(1) セグメント別売上高

(単位:百万円)

項目	前四半期 2020年4月～2020年6月		当四半期 2021年4月～2021年6月		増減金額	前年同期比	(参考) 前連結会計年度 2020年4月～2021年3月	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
熱交換器	(313) 2,938	(4.7 %) 44.3	(411) 2,580	(7.2 %) 45.0	(98) △357	(131.4 %) 87.8	(1,656) 11,298	(5.9 %) 39.7
プロセス エンジニアリング	(278) 2,737	(4.2) 41.2	(216) 1,948	(3.8) 33.9	(△62) △789	(77.5) 71.2	(2,084) 13,100	(7.3) 46.1
バルブ	(74) 951	(1.1) 14.3	(207) 1,185	(3.6) 20.7	(133) 233	(279.1) 124.6	(517) 3,945	(1.8) 13.9
その他	(-) 14	(-) 0.2	(-) 24	(-) 0.4	(-) 9	(-) 162.4	(-) 93	(-) 0.3
合計	(666) 6,642	(10.0) 100.0	(835) 5,738	(14.6) 100.0	(168) △903	(125.3) 86.4	(4,258) 28,437	(15.0) 100.0

注. ()は海外売上高で内書であります。

(2) セグメント別受注高及び受注残高

(単位:百万円)

項目	前四半期 2020年4月～2020年6月		当四半期 2021年4月～2021年6月		増減金額	前年同期比	(参考) 前連結会計年度 2020年4月～2021年3月		
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	
受注高	熱交換器	(221) 2,696	(2.7 %) 33.3	(872) 3,024	(9.3 %) 32.2	(651) 327	(394.4 %) 112.1	(2,016) 10,405	(7.2 %) 36.9
	プロセス エンジニアリング	(707) 4,389	(8.7) 54.2	(1,423) 5,311	(15.2) 56.5	(715) 921	(201.1) 121.0	(1,442) 13,307	(5.1) 47.3
	バルブ	(54) 995	(0.7) 12.3	(106) 1,032	(1.1) 11.0	(51) 37	(196.0) 103.8	(678) 4,358	(2.4) 15.5
	その他	(-) 14	(-) 0.2	(-) 24	(-) 0.3	(-) 9	(-) 162.4	(-) 93	(-) 0.3
	合計	(983) 8,096	(12.1) 100.0	(2,401) 9,391	(25.6) 100.0	(1,418) 1,295	(244.3) 116.0	(4,137) 28,165	(14.7) 100.0
受注残高	熱交換器	(533) 3,781	(3.4 %) 23.9	(1,445) 3,573	(8.1 %) 20.1	(912) △ 207	(271.2 %) 94.5	(985) 3,130	(7.0 %) 22.2
	プロセス エンジニアリング	(2,451) 10,942	(15.5) 69.2	(2,587) 12,859	(14.6) 72.5	(136) 1,917	(105.6) 117.5	(1,379) 9,497	(9.8) 67.4
	バルブ	(277) 1,093	(1.7) 6.9	(356) 1,310	(2.0) 7.4	(79) 216	(128.6) 119.8	(458) 1,463	(3.2) 10.4
	その他	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	合計	(3,261) 15,817	(20.6) 100.0	(4,389) 17,744	(24.7) 100.0	(1,128) 1,926	(134.6) 112.2	(2,823) 14,090	(20.0) 100.0

注. ()は海外受注高及び海外受注残高で内書であります。